



平成25年6月号

国民生活産業・消費者団体連合会

「生団連ニュースレター」は、国民の生活・生命を守るという使命を追求する生団連の取り組みに関する最新情報を、日頃ご支援いただいている皆様にお伝えしています。

## ■第1回エネルギー問題対策委員会を開催

35の会員様にご登録いただき、  
エネルギー問題への取り組みをスタート！

5月30日、経団連会館にて第1回エネルギー問題対策委員会を開催いたしました。本委員会は、「家庭で取り組む賢い節電・省エネ、創エネ」「企業で取り組む節電・省エネ、創エネ」「エネルギー問題と地球環境問題に関する調査・研究」について、生活者視点での推進に重点を置き、具体的な取り組みの検討を開始いたしました。

まず一般社団法人スマートプロジェクト高野雅晴理事より「電力政策の現状と今後の見通し、家庭および企業の視点から節電・省エネ、創エネの今後の必要性」についてご説明をいただきました。

会議の後半では、具体的な検討課題ならびに進め方につい

て、事務局案を提示し、委員の皆様による討議が行われました。討議の内容を踏まえ、当委員会は、まず今夏の節電・省エネ対策として、「お出かけ節電キャンペーン」を検討し、次に「ITを活用した効率的・効果的な節電・省エネ、創エネ」について中期的に取り組んでいくことといたしました。さらに「企業で取り組む節電・省エネ、創エネ」「エネルギー問題と地球環境問題に対する調査・研究」に関しても、委員の皆様と議論を重ねて実践していくことといたしました。



## ■事務局が内閣府を訪問、災害時の要援護者対策について意見交換

5月30日、生団連事務局は内閣府を訪問し、災害対策について政策統括官(防災担当)付の金谷内徹主査らにヒアリングを実施、意見交換を行いました。金谷内氏はおもに高齢者や障害者など、災害時に避難支援が必要な「避難行動要支援者」の避難支援対策に取り組まれています。それについてのお話を伺うとともに、事務局からも現状の生団連の取り組みや会員企業・団体の取り組み事例についてお話するなど、活発かつ有意義な意見交換となりました。

金谷内氏のお話によると、内閣府は昨年10月から有識者による「災害時要援護者の避難支援に関する検討会」を開催し、本年3月に報告書を取りまとめました(詳細は内閣府ホームページに掲載)。また、東日本大震災の教訓を踏まえ、市町村での避難行動要支援者名簿の作成義務などを盛り込んだ「災害対策基本法」の改正案が現在国会で審議されているとのことです。生団連もこうした現状を踏まえながら、引き続き生活者視点で災害対策委員会の活動を進めてまいります。

## ■定例勉強会『尖閣問題と日中・米中関係』金子秀敏毎日新聞社論説室専門編集委員

5月31日、憲政記念館にて国際経済研究所と共催で定例勉強会を開催しました。今回は『尖閣問題と日中・米中関係』というテーマで、講師に毎日新聞社論説室専門編集委員の金子秀敏先生をお迎えしました。金子先生からは中国の政治・軍事・経済・外交など多岐にわたる内容を、詳しくわかりやすく解説いただきました。まだメディアに出ていない最新の情報の紹介も含め、参加された方も非常に満足された有意義な勉強会となりました。



○ 生団連の活動の詳細につきましては、年4回の『生団連会報』および生団連のホームページに掲載されています。

生団連は清水信次会長(㈱ライフコーポレーション会長)の発案で設立、「国民の生活・生命を守る」ことを使命とする団体です。会員は500超の企業、業界団体、消費者団体から構成され、日本の直面する諸課題解決に向け生活者視点で取り組んでいます。

【お問合せ先】

国民生活産業・消費者団体連合会 清水(栄)／宮田 ☎:03-3662-5240 ✉:jim@seidanren.jp  
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 3-6-2 小津本館ビル 7階 URL: <http://www.seidanren.jp/>

## ■ 生団連の使命

「国民の生活・生命を守る」

## ■ 生団連の活動指針

- 一、国民生活の安全・安定の確保と質の向上、関連業界の健全な発展への貢献を通じて、「国民の生活・生命を守る」という使命を追求し続けます。
- 一、世界的な視点から日本の現状を顧みて、立ちほだかる諸課題に対し、御上頼りになることなく「自ら解決に取り組む先駆け」となることを目指します。
- 一、生産・製造・流通サービスの業界と消費者団体が一体となって大いに研究・議論を尽くし切磋琢磨して、政府・行政の政策運営に対する発言力、提案力、そして実現力の確保に努めます。